

1. 第二次長野市環境基本計画 平成25年度、平成26年度上半期の取組結果

【資料1】

基本目標	指標（29項目）	担当課	H24年度		H25年度		H26年度上半期						
			目標値	実績	目標値	実績	目標達成	H26年度目標値	目標値設定理由	実績	達成状況	個別の施策	
① 循環型社会の構築	1 ごみの年間総排出量（t）	↓	生活環境課	129,140	135,255	133,726	133,569	○	132,133	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値（129,140t）に向け段階的に設定する。	62,606	47.3%	全29項目(遅れ気味2項目) ・多量排出事業所におけるごみ減量取組の把握と指導 ・ごみ有料化制度の適切な運用
	2 市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量（g）	↓	生活環境課	548	576	569	569	○	562	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値（548g）に向け段階的に設定する。	586	95.9%	
	3 事業系ごみ年間排出量（t）	↓	生活環境課	39,200	40,460	40,145	41,258		40,572	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値（39,200t）に向け段階的に設定する。	21,261	52.2%	
	4 ごみのリサイクル率（%）	↑	生活環境課	29.9	27.9	28.4	28.4	○	28.9	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値（29.9%）に向け段階的に設定する。	27.0	93.4%	
	5 家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合（%）	↓	生活環境課	50	54.5	53.4	31.6	○	50.0	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値とする。ただし、H25年度は目標値を達成したことから、現状維持を目指す。	37.6	○	
	6 家庭系可燃ごみ中の資源物の混入率（%）	↓	生活環境課	17.4	18.3	18.1	15.1	○	17.4	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値とする。ただし、H25年度は目標値を達成したことから、現状維持を目指す。	13.1	○	
	7 ながのエコ・サークル認定件数（累積認定件数）（件）	↑	生活環境課	262	244	249	256	○	258	長野市一般廃棄物処理基本計画のH28年度目標値（262件）に向け段階的に設定する。	261	○	
② 良好な生活環境の確保	8 大気環境基準達成率（%）	→	環境政策課	77.78	77.78	77.78	77.78	○	77.78	過去の状況をふまえると一部OX局の達成が難しいことから、光化学オキシダント以外の14項目の環境基準達成を目標とする。 14項目÷18項目(延べ)	78.95	○	全13項目(遅れ気味1項目) ・光害防止の啓発
	9 市内中小13河川のBOD平均値(mg/l)	↓	環境政策課	2.0	2.4	2.0	2.0	○	2.0	環境基準値（BOD平均値2.0mg/l）を目標値とする。	1.4	○	
	10 汚水処理人口普及率（%）	↑	下水道整備課	95.1	95.1	96.2	96.2	○	97.3%	長野市下水道10年ビジョンに掲げるH26年度目標値の達成を目指す。	-	-	
	11 ポイ捨て吸殻本数(月平均本数：長野大通り10か所)（本）	↓	環境政策課	84	82	82	72	○	72	H24年度実績72本から順調に減少しているため、現水準維持を目標とする。	75.3	95.6%	
③ 質の高い自然環境の確保	12 ホテルを見かけることがある市民の割合(市民アンケート)（%）	↑	環境政策課	20.0	17.8	24.0	17.5		25.0%	ホテルの保護を実施している団体等の活動事例紹介などホテルや自然環境への関心を高める啓発活動を考慮し目標値を設定する。	-	-	全24項目(遅れ気味1項目) ・新規就農者数の支援
	13 間伐面積(累積面積)（ha）	↑	森林整備課	4,680	5,164	5,373	5,740	○	5,970	搬出間伐を主体に推進する。現状の搬出間伐150haに、30haの増加分と切捨50haを見込む。	-	-	
	14 森林体験参加者数(年間人数)（人）	↑	森林整備課	2,300	2,714	2,500	2,629	○	2,500	森林体験は、天候により実施が左右されるため計画目標値とする。	1,759	70.4%	
	15 新規就農者数(年間人数)（人）	↑	農業政策課	30	26	30	31	○	30	第二次環境基本計画に掲げる目標値（H23年度から10年間で30人とする）達成を目指す。	4	13.3%	

基本目標	指標（29項目）	担当課	H24年度		H25年度			H26年度上半期				個別の施策	
			目標値	実績	目標値	実績	目標達成	目標値	目標値設定理由	実績	達成状況		
④ 豊かで快適な環境の創造	16 市民一人当たりの都市公園面積 (㎡)	↑	公園緑地課	7.50	7.38	7.40	7.45	○	7.48	H26年度末で完成する篠ノ井中央公園(6haのうち1.6ha)を追加設定する。	7.45	-	全29項目(遅れ気味4項目) ・市民や事業者の景観保全活動への支援 ・景観に関わる計画や協定の締結支援 ・街なみ整備事業の促進 ・歴史性をふまえたまちづくりの推進
	17 多自然型河川の整備延長 (累計) (m)	↑	河川課	4,161	4,150	4,165	4,167	○	4,247	治水対策事業として松代地区 けんぼう沢L=20m、川中島地区 三田堰L=60mを実施する。	4,190	98.7%	
	18 土地地区画整理事業施行済面積 (累計) (ha)	↑	市街地整備課	793.3	793.3	793.3	793.3	○	793.3	H26年度実施の水沢上庭地区区画整備事業は、水路築造工事及び地区外舗装復旧工事を実施する。	793.3	○	
⑤ 低炭素社会の構築	19 温室効果ガス年間排出量 (千t)	↓	環境政策課	2,183	2,171 (H21)	2,174	1,959 (H22)	○	2,061千	地球温暖化対策地域推進計画のH28年目標値である△15%以上に向けた見込み値で設定する。	-	-	全29項目(遅れ気味、なし)
	20 一世帯当たりの温室効果ガス年間排出量 (t)	↓	環境政策課	4.72	4.53 (H21)	4.69	4.24 (H22)	○	4.20	地球温暖化対策地域推進計画における目標である、毎年1%削減で設定する。	-	-	
	21 太陽光発電設置件数(住宅用)(累計件数)	↑	環境政策課	5,200	5,708	6,700	7,098	○	8,200	現在までの設置件数及び今年度の見込み数で設定する。	7,799	95.1%	
	22 同 設備規模(住宅用)(累計kw)	↑		20,000	24,119	28,000	30,587	○	36,000	現在までの設置規模及び今年度の見込みで設定する。	34,223	95.1%	
	23 太陽光発電設備規模(公共施設・事業所等)累計kw	↑	環境政策課	1,500	3,480	4,240	6,808	○	10,000	現在までの設置規模及び今年度の見込みで設定する。	7,151	71.5%	
	24 エコカー登録率(推計) (%)	↑	環境政策課	5.6	5.0	7.6	6.6		9.8%	地球温暖化対策地域推進計画のH28年目標値である15%以上に向けた見込み値で設定する。	-	-	
	25 バイオマス熱利用導入数(ペレットストーブ・ボイラー)(累計) (台)	↑	環境政策課 森林整備課	140	159	176	179	○	193	ペレットストーブ補助予定(14台)から設定する。	-	-	
	26 木質ペレット年間生産量 (t)	↑	環境政策課 森林整備課	330	360	374	517	○	550	平成25年度実績に平成26年度のバイオマス熱利用導入数による使用見込みを加算し設定する。	280	50.1%	
⑥ 市民・事業者・行政の連携	27 ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数(件)	↑	環境政策課	266	209	220	167		175	プロジェクトの活動を活性化させ、H25年度から5%の増加を目指し設定する。	87	49.7%	全11項目(遅れ気味1項目) ・「アジェンダ21ながの-環境行動計画-」プロジェクトの推進
	28 マイバッグ持参率 (%)	↑	環境政策課 生活環境課	60.0	44.9	60.0	48.2		60.0%	第二次環境基本計画に掲げるH28年度目標値(H25年度実績比20%増)達成を目指す。	-	-	
	29 環境学習会年間参加者数(人)	↑	環境政策課 生涯学習課	3,100	5,055	3,160	4,898	○	3,390	第二次環境基本計画に掲げるH28年度(H25年度現状値維持)目標値達成を目指す。 自然環境(自然体験学習・観察会(ホタル、野鳥、植物、星など))に関する学習会、観察会の開催	3,115	91.9%	

第二次長野市環境基本計画 平成26年度の取組(是正計画：H26.5作成)

基本目標	①循環型社会の構築		
指標	3 事業系ごみ年間排出量		
	原因	是正計画	上半期の取組
	<p>食べ残しによる生ごみを含む可燃ごみが、その多くを占めている。特に飲食店等小規模事業所の啓発が不足している。</p> <p>※事業系ごみ：事業所から出る産業廃棄物以外のごみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多量排出事業所(事業系ごみ排出量1日平均50kg以上)に義務付いている「ごみ減量計画書」に基づき、立ち入り調査の実施など一層の減量化・資源化を促す。 減量に取り組んでいる事業者の取組事例を周知するなど、啓発を行う。 多量排出事業所以外の事業所について、実態を把握し個別に指導・啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月末まで「ごみ減量計画書」の提出を求め、提出された計画書の内容を確認し、10月に実施する現状確認調査に向け準備を進めた。 ながのエコ・エコサークルのゴールドランク(上半期1社)に認定した事業者の取り組みについて報道各社に情報提供した。 実態把握のための事前準備として、コンビニエンスストア2店舗の協力を得て、ごみの分別や排出望法等を調査した。この調査結果を基に、現在、調査方法や調査対象を検討している。

基本目標	③ 質の高い自然環境の確保		
指標	12 ホタルを見かけたことのある市民の割合(市民アンケート)		
	原因	是正計画	上半期の取組
	<p>ホタルや自然環境への関心を高めるための啓発活動が不足している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページなどを通じ、ホタルの保護を実施している団体等の活動事例やホタルの見られる場所を紹介し、ホタルや自然環境への関心を高める啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ホタルの保護活動を実施している団体等の調査を実施し、来年度のホタル発生時期までにホームページ等で紹介できるよう準備を進める。

基本目標	⑤ 低炭素社会の構築		
指標	24エコカー登録率(推計)		
	原因	是正計画	上半期の取組
	<p>ハイブリッド車の登録率は、増加傾向にあるが、電気自動車は伸び悩んでいる。</p> <p>※エコカー：電気自動車、メタノール自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車の低公害車を称する(環境省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車の利便性を高めるため、道の駅など市有施設への充電施設の設置を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車普及に必要な充電施設の整備を進めるモデル事業(経済産業省)として「道の駅中条」駐車場に急速充電スタンド設置(1基)を計画した。本年度末に充電施設設置を目指す。

基本目標	⑥ 市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進	
指標	27 ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	
原因	是正計画	上半期の取組
・ながの環境パートナーシップ会議の環境保全活動に取組む10のプロジェクトのうち、3のプロジェクトの活動が低迷している。	ながの環境パートナーシップ会議の活動を活性化し、環境保全活動の充実とともに、取組件数の増加を図っていく。	ながの環境パートナーシップ会議理事会で、プロジェクトチームからの活動報告をもとに、活性化に向けた助言をした。また、理事会とプロジェクトリーダーとの合同会議(12月)を開催し、上半期におけるプロジェクト活動の進捗状況を把握し、下半期の活動の充実を図る。

基本目標	5 再生可能エネルギーの導入で安全・安心なまちプロジェクト	
指標	28 マイバッグ持参率	
原因	是正計画	上半期の取組
・市民への啓発活動の不足と事業者の協力が十分に得られなかった。	県や諸団体と連携し、市民や事業者へレジ袋削減の意識を高めるための啓発を行う。	「千曲川流域レジ袋削減推進協議会」総会(6月)で、行政・市民団体・事業者(千曲川流域の9市3町1村)が広域で連携し、レジ袋削減の取組を確認した。また、松代地区商店連合会を通じ、中小小売店に啓発ステッカーを配布した。11月「マイバッグふえすた」を開催し、市民にレジ袋削減を呼掛ける。

2. 業務遂行におけるエネルギー使用量削減の推進(平成 25 年度)

(1) エネルギー使用量の集計

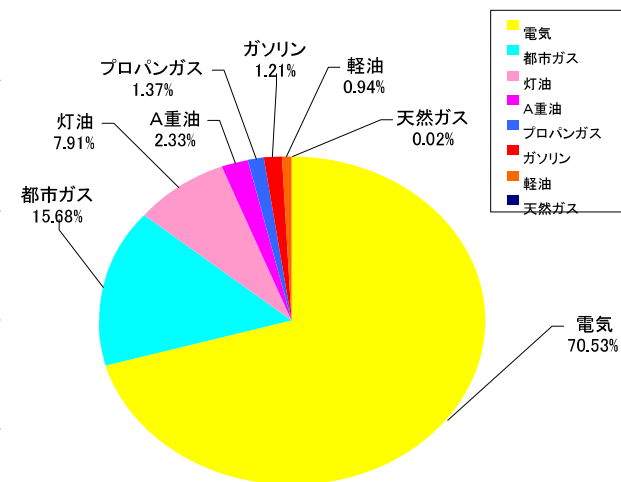
市有施設（庁舎、学校、指定管理者制度導入施設など：1,216 施設）における電気、ガス、灯油等と、庁用車(853 台)のガソリン、軽油、天然ガスを集計した。

(2) エネルギー使用量の状況

種類別のエネルギー使用量は、原油換算すると以下のとおり。

種 類 別	平成 25 年度 報告使用量	平成 25 年度 原油換算量(kℓ)	平成 24 年度 原油換算量(kℓ)	前年度対比(kℓ) (比率)	備 考
電 気	92,859MWh	23,886	24,113	△227 (△0.9%)	・玄関棟解体による冷暖房の電気使用の減 ・デマンド監視装置(90 施設、△3.5%) による電気使用量の削減
都 市 ガ ス	4,775,040 m ³	5,310	5,155	155 (+3.0%)	第一庁舎の冷暖房燃料を灯油から都市ガスに切り替えたため増
プロパンガス	177,891 m ³	464	537	△73 (△13.5%)	小中学校の耐震工事により仮設になったことから事務室等の暖房を電気へ切り替えたため減
ガソリン	460Kℓ	410	404	6 (+1.4%)	庁用車の総走行距離は減ったが、ガソリン使用量は増 ・総走行距離：H25：452.6 万 km (前年比：△25.9 万 km、△5.7%)
灯 油	2,829Kℓ	2,679	2,747	△68 (△2.5%)	第一庁舎の冷暖房燃料を灯油から都市ガスに切り替えたため減
軽 油	329Kℓ	320	327	△7 (△2.1%)	除雪車(ローダ)の使用の減
天然ガス	7,035 m ³	7.90	8.55	△0.65 (△7.6%)	天然ガス車(20 台)の使用の減
A 重 油	783Kℓ	790	822	△32 (△3.9%)	犀峽衛生センターの汚泥焼却施設の停止による減
合 計		33,867	34,113	△246 (△0.7%)	

H25 年度 エネルギー種類別構成比（原油換算）



エネルギー使用量（原油換算）の推移

